



高齢者が安全に製品を使うために

先日、総務省統計局から発表された 2022 年 10 月 1 日現在の人口推計によると日本の総人口は 1 億 2494 万 7 千人となりました。前年に比べ 55 万 6 千人の減少で 12 年連続して減少しています。一方、65 歳以上の高齢者の人口は、3623 万 6 千人で前年に比べ 2 万 2 千人の増加で総人口に占める割合は 29.0%で過去最高となりました。世界的にも高齢化率が高い国となっています。¹⁾



また、高齢者の住環境の生活実態の調査として、消費者庁からインターネットによる 65 歳以上の高齢者を対象として調査も公開されました。²⁾ 総人口の約 3 割を占める高齢者とその住環境の中で製品を安全に使うための注意点についてまとめてみました。

○高齢者 (N=800) の住環境の生活実態のインターネット調査²⁾

高齢者自身の住環境でのケガの経験等を把握するために、全国を対象として下記の調査概要でインターネット調査が実施されました。

調査期間：2022 年 9 月 9 日～9 月 12 日

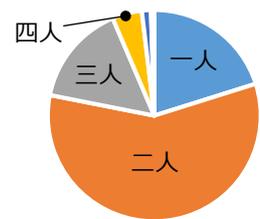
調査対象者：65 歳以上かつ同じ住宅に 10 年以上居住している者 n=800

調査対象者割付：3 区分 (年齢 65 以上 69 歳以下、70 以上 74 歳以下、75 歳以上)

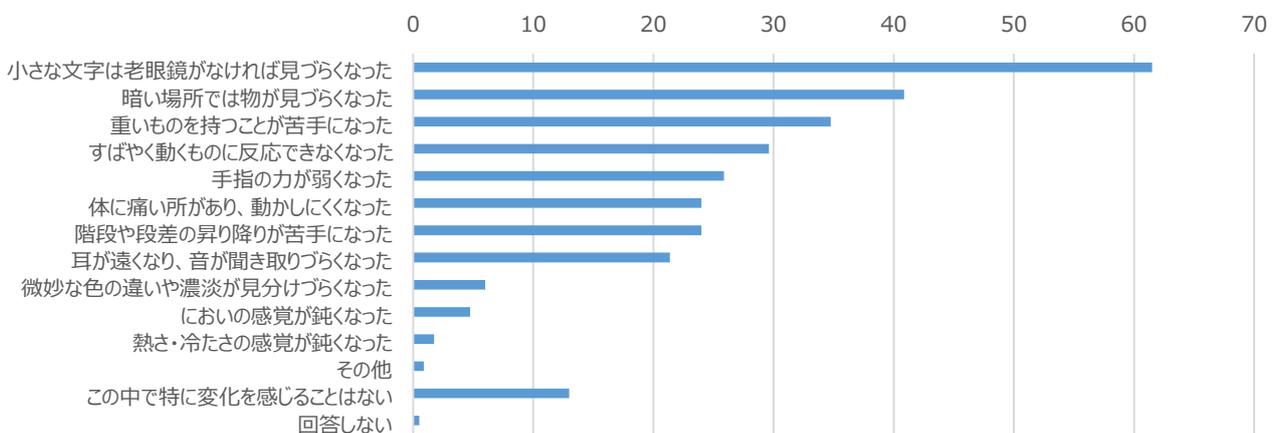
2 区分 (男、女別)

2 区分 (居住地域別 東京 23 区・大阪市・名古屋市、左記以外)

調査結果が公開されており、高齢者の住環境とその意識が報告されています。その結果の一部をグラフ 1 に示しました。同じ住宅に居住している人数は、20%の方が一人、58%の方が二人でした。また、その内訳は配偶者・パートナーが 7 割以上ですので、高齢者同士の住環境であることが推測されます。対象者に「以前と比べてご自身の身体について変化を感じることを」項目を上げて複数回答を得ています。その結果をグラフ 2 に示します。



グラフ1 同じ住宅に居住している人数



グラフ2 以前と比べてご自身の身体について変化を感じることを (複数回答 %)

「特に変化を感じることはない」と回答した人数の割合は、13%であることから 65 歳以上の高齢者の 83%(その他、無回答を除く)で何らかの身体の変化を感じていることとなります。自覚する身体の変化の複数回答の中では、視覚に関する変化が多くみられます。「小さな文字は老眼鏡がなければ見づらくなった」61.5%、「暗い場所で物が見づらくなった」40.9%、「すばやく動くものに反応できなくなった」29.6%、「微妙な色の違いや濃淡が見分けづらくなった」6.0%などです。ついで、運動能力に関しては「重いものを持つことが苦手になった」34.8%、「手指の力が弱くなった」25.9%、「体に痛い所があり、動かしにくくなった」24.0%、「階段や段差の昇り降りが苦手になった」24.0%です。聴覚については、「耳が遠くなり、音が聞き取りづらくなった」21.4%の方が変化を感じていることとなります。

○高齢者への製品表示の課題

製品の表示は誤使用を防ぎ、安全に製品を使用するために記載されています。一方、法や各業界の自主基準などに基づき表示が促されている内容もあります。必要な情報ではあるのですが、消費者から見ると何に注意するのか判断がしにくい表示もあります。更に高齢者に対しては、記載事項の文字が小さい場合には読むことが困難となり、読みにくさから誤使用などに繋がり事故を招きかねません。製品に表示されているからといって、注意を促すことができなければ製品事故を防ぐことはできません。

高齢者の一人住まいまたは高齢者同士で住んでいる方が多いことが実態と思われれます。高齢者が製品を使用する際には運動能力の低下から握る力が足らずに、「キャップが開封しにくい」、「スプレーやトリガー製品のレバーが動かせない」など、日々の製品を使用する場面でも自身ではうまく使うことができずに不自由を感じるようになります。

また、製品の良さを伝えるコマーシャルなどにおいても「伝えられる情報が過多でどのような製品なのか伝わらない」、商品を選択する際に大切な内容であっても「小さな表示や呈示されている時間が短いため見過ごされてしまう」などが起きてしまいます。

○製造者への注意喚起

製造者は、製品に表示しているから良しとするのではなく、消費者、特に人口の 3 割を占め、その 8 割で身体能力が低下している高齢者に対して、事故防止の観点で製品表示の内容が有効であるかなど、住環境での使用状況について情報を集め、検証することがますます大切になっています。

参考にした情報

- 1) 人口推計 (2022 年 (令和 4 年) 10 月 1 日現在) ; 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html>

- 2) 住環境における高齢者の安全等に関する調査 ; 消費者庁

https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project_012/